

3億9千万 収支悪化

株式会社化のメトロサービス

大阪市営地下鉄の駅構内の売店運営などを今年一月に事業移管された株式会社「大阪メトロサービス」が、前身の外郭団体「市交通協力会」より

収支が悪化したことが九日、分かった。株式会社化は、赤字経営が続いた協力会の体質改善が目的だった。このまま経営難が続けば、株式を100

%保有する市交通局の損失にもつながりそうだ。市交通局が、市議会決算特別委員会で辻隆隆議員（公明）の質問に答えた。同局によると、協力会からの移行期間を含めた二〇〇六年度は当期純損益で五億円の赤字。前年

度比、三億九千万円収支悪化した。年間8%の減少と見込んでいた売店の売り上げが11%落ち込み、複数の業者に委託したり、自主運営する百十

七の売店のうち十九店が赤字だった。

また協力会は職員四分の一を交通局OBが占め、天下り先として批判が強かったことも株式会社化の一因。民間ノウハウを取り入れた経営改善が求められたが、約二百人の職員はそのまま残り、八億円以上の退職金が支払われていたという。